南アルプス市　平成　26　年度

事務事業マネジメントシート（兼）予算編成資料・実施計画資料

作成日 H　27　年　3　月　24　日作成

事務事業名	学校給食費支援事業 □ 実施計画事業	所属部局	教育委員会	単位番号	12033
		所属課室	教育総務課	課長名	塚原　浩二
		所属担当	保健給食担当	担当者名	柴田　肇

基本計画体系	番号	内容
基本政策	V	個性と文化を育む都市づくり
政策	23	学校教育の充実
施策	36	「生きる力」を育む学校教育の推進

予算科目	会計	名称	款	項	目	細目	細々目
	01	一般	10	01	02	020	36

事業区分：□ 国の制度による義務的事業　□ 施設等維持管理事業　□ 県の制度による義務的事業　□ 補助金交付事業　☑ 市の制度による義務的事業　□ その他の事業　□ 義務化されている協議会等の負担金

事業期間：□ 単年度のみ　☑ 単年度繰返（開始年度　H15　年度）　□ 期間限定複数年度（　　～　　年度）

法令根拠：南アルプス市学校給食費助成金支給規則

事務事業の概要

事業の内容・・・期間限定複数年度事業は次年度以降3年間の計画内容も記載

少子化対策、子育て支援を目的に小中学校に通っている児童生徒が3人以上いる世帯に対し3人目以降で市内小中学校の児童生徒の学校給食費について、予算に定めた額を年度末1回定額助成する市単独事業。【H24年度支給予定額　小学生一人あたり 年間35，200円、中学生一人あたり年間40，700円】

事業費の主な内訳　（　26年度　決算見込　）

項目（細節）	金額（千円）	項目（細節）	金額（千円）
その他補助金	2,964		
		計	2,964

1　現状把握（DO）

(1) 事務事業の目的と指標

① 活動

26年度活動内容	26年度を以って事業終了が終了する旨、周知する。
27年度活動予定	事業を継続する。

⇒ **⑤ 活動指標**（事務事業の活動量を表す指標）数字は記入しない

	名称	単位
ア	支給回数	回
イ	給食費助成申請数	件
ウ		

② 対象（この事務事業は誰、何を対象にしているのか）＊人や自然資源等

市内に住所が有り、小中学校に3人以上通学している子どもをもつ保護者

⇒ **⑥ 対象指標**（対象の大きさを表す指標）数字は記入しない

	名称	単位
ア	小中学校へ3人以上子どもを通わせ	人
イ		
ウ		

③ 意図（この事務事業により対象をどのような状態にしていくのか、どのように変えるのか）

学費が軽減する。

⇒ **⑦ 成果指標**（対象における意図の達成度を表す指標）数字は記入しない

	名称	単位
ア	支給を受けた保護者数	人
イ		
ウ		

④ 上位目的（どのような結果に結び付けるのか）

子どもを多く出産し、安心して子育てができる。

⇒ **⑧ 上位成果指標**（結果の達成度を表す指標）数字は記入しない

	名称	単位
ア	出生数	人
イ	安心して子育てができる環境と思う保護者の割合	%

(2) 事業費・指標の推移

項目		単位	24年度（決算・実績）	25年度（決算・実績）	26年度（決算見込・実績）	27年度（予算・目標）	28年度（計画・目標）	29年度（計画・目標）	最終　年度（トータルコスト・目標）
年間トータルコスト 事業費 財源内訳	国庫支出金	千円							
	県支出金	千円							
	地方債	千円							
	その他	千円							
	一般財源	千円	9,207	6,188	3,091	3,636	3,636	3,636	
事業費計（A）		千円	9,207	6,188	3,091	3,636	3,636	3,636	0
人件費	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	1	
	延べ業務時間	時間	300	300	300	300	300	300	
	人件費計（B）	千円	1,365	1,365	1,365	1,365	1,365	1,365	0
（A）＋（B）		千円	10,572	7,553	4,456	5,001	5,001	5,001	0
活動指標	ア	回	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	
	イ	件	257.0	248.0	245.0	300.0	300.0	300.0	
	ウ								
対象指標	ア	人	320.0	317.0	312.0	320.0	321.0	315.0	
	イ								
	ウ								
成果指標	ア	人	265.0	243.0	250.0	270.0	270.0	270.0	
	イ								
	ウ								
上位成果指標	ア	人	508.0	539.0	539.0	539.0	539.0	539.0	
	イ	%							

(3)この事務事業を取り巻く状況（対象者・社会状況等）の変化、市民意見等

① この事務事業はいつ頃どんな経緯で開始されたのか？	平成17年度より助成事業を開始し5年目。当初は小子化対策、子育て支援対策を目的とした。
② 事務事業を取り巻く状況は開始時または5年前と比べどう変化しているか？また、今後の予測は？	市内出生率はここ5年間年々減少傾向にある。また、国の子育て支援対策である子ども手当支給制度の目的は子育てに用いられる手当であり、当事業と同一である。今後も引き続き、事業を継続し手当を支給することが有効
③ 事務事業に対して関係者（市民、事業対象者、議会等）からどんな意見・要望が寄せられているか？	議員の一部から、存続を求められた。止めるなら、代替案も示すよう求められた。

(4) 改革改善の取り組み状況

① 改革改善の取り組み実施は？	☑ 取り組みしている　⇒【内容↓】　□ 取り組みしていない ⇒【理由↓】
② これまでの改革改善の取り組み状況・経過（取り組みしていない場合はその理由）	給食費の収納率の低下と市の財政状況を鑑み、また事務処理の効率化を図るため、H22年度までの実費支給を改め定額支給とし、学期毎支給を年度末支給に改めた。
③ H 26年度に実施した改革改善の内容	平成26年度を以って終了の予定であったが、著しい人口減への対応策として、引き続き継続することとなった。

事務事業名	学校給食費支援事業	所属部	教育委員会	所属課	教育総務課

2 評価（Check1）担当者による事後評価（複数年度事業は途中評価）

区分	評価項目	評価
目的妥当性評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系の施策に結びつき、貢献しているか？意図が上位目的に結びついているか？	☐ 結びついていない（見直し余地がある） ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価（Check2）・4今後の方向性に反映 ☑ 結びついている ⇒【理由↓】 南アルプス市の出生数は事業開始の平成17年度は666人であったが、平成24年度には508人に減少している。短期的には、少子化対策の効果が出ていない。
目的妥当性評価	② 公共関与の妥当性 この事務事業を税金を投入して市が行わなければならないのか？ 民間やNPO、市民協働に移行することは可能か？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価（Check2）・4今後の方向性に反映 ☑ 妥当である ⇒【理由↓】 人口減対策が必要とされる中、自治体ができる『少子化対策』としては、妥当である。 事務事業の全部もしくは一部を外部に移行することが可能である。☑ 民間・NPO ☐ 市民協働
目的妥当性評価	③ 維持・継続の妥当性 現状の対象と意図、成果から考えて、この事務事業を将来にわたり、維持・継続していくことは妥当か？目的や事業の必要性を見直す余地はあるか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価（Check2）・4今後の方向性に反映 ☑ 適切である ⇒【理由↓】 短期的には、事業の目的である少子化対策の効果が反映されていない。 著しい人口減少を緩和する政策としては、事業を継続し結果を検証する必要がある。
有効性評価	④ 成果の向上余地 今後、工夫や努力をする事で、事務事業の目的に向けて現状よりも成果を向上させることはできるか？できない場合は何が原因でできないのか？	☐ かなり向上余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価（Check2）・4今後の方向性に反映 ☑ ある程度向上余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価（Check2）・4今後の方向性に反映 ☐ 向上余地がない ⇒【理由↓】 本事業は、短期的には、少子化に歯止めがかかっていないが、長期的視野で事業実施することが必要である。 対象者・支給額等について、見直しが必要になる。
有効性評価	⑤ 類似事業との統廃合・連携の可能性 類似した目的を持つ事務事業が他にあるか？類似事務事業がある場合、その事務事業との統合や連携を図ることはできるか？	☑ 類似事務事業がある ⇒（類似する事務事業の名称を記入↓） ☑ 統合・連携ができる ⇒【理由と具体案↓】 ⇒ 3評価（Check2）・4今後の方向性に反映 ☐ 統合・連携ができない ⇒【理由↓】 子ども手当支給制度、要保護・準要保護就学援助制度 ☑ 類似事務事業がない
有効性評価	⑥ 休止・廃止した時の影響及び休止・廃止の可能性 この事務事業を休止・廃止した場合影響はあるか？また成果から考えて、休止・廃止することはできるか？	☐ 影響なし ☑ 影響あり ⇒【理由と影響の内容↓】 低所得者は準要保護制度により給食費を満額扶助されている状況から助成金を支給されている保護者の収入階層は、中から上であると想定され、影響は少ないと推測され ☐ 休止・廃止ができる ☑ 休止・廃止できない ⇒【理由↓】 保護者への負担軽減を考え、段階的に助成金額を減らすことが有効な方法と考えられる。
効率性評価	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費（コスト）を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	☐ 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価（Check2）・4今後の方向性に反映 ☑ 削減余地がない ⇒【理由↓】 短期的には、事業の目的である少子化対策の効果は出ていない。しかし、少子化対策は、国を含めた全自治体の大きな課題である。新たな対策を打ち出さない限り、事業費の削減は理解が得られない。
効率性評価	⑧ 人件費の削減余地 成果を下げず人件費を削減できないか？（事業のやり方の見直しによる業務時間の削減や臨時職員対応や外部委託による削減はできるか？）	☐ 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価（Check2）・4今後の方向性に反映 ☑ 削減余地がない ⇒【理由↓】 H22年度に規則改正を行いH23年度より助成金支給回数を1回としたので、事務の効率化が図られ人件費は削減できた。尚、今後は削減の余地はない。
公平性評価	⑨ 受益機会・受益者負担の適正化余地 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？受益者負担を見直す必要はないか？公平公正か？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価（Check2）・4今後の方向性に反映 ☑ 公平・公正である ⇒【理由↓】 助成金支給対象者が子どもが3人以上の保護者に限り、また高所得者であっても支給対象者となるため公平さに欠ける。

3 評価（Check2）担当課管理者による評価結果と総括

(1) 1次評価者としての評価結果

① 目的妥当性	☑ 適切	☐ 見直し余地あり
② 有効性	☐ 適切	☑ 見直し余地あり
③ 効率性	☑ 適切	☐ 見直し余地あり
④ 公平性	☑ 適切	☐ 見直し余地あり

(2) 1次評価の総括（事務事業を実施した結果を振り返り気づいたこと、課題、今後の方向性等について）

この事業は、平成17年度から少子化対策、子育て支援対策として実施している。しかし市の出生数は、平成17年度には666人だったが、平成24年度には508人と、大幅に減少している。

所得に関係なく、条件を満たせば助成されるので、公平性に乏しい。

小学校　23年度助成額44,000円　24年度醸成額35,200円　25年度助成額24,200円
中学校　23年度助成額49,500円　24年度醸成額40,700円　25年度助成額27,500円 と段階的に削減している。
26年度は更に削減し、26年度を以って終了する

4 今後の方向性（事務事業担当課案）(PLAN)

(1) 今後の事務事業の方向性（Check1の結果から定める）・・・複数選択可

☐ 廃止（目的妥当性①、②、③の結果）	☐ 事業統合・連携（有効性⑤の結果）	☐ 公平性改善（公平性⑨の結果）
☐ 休止（目的妥当性①、②、③の結果）	☑ 成果向上（有効性④の結果）	☐ 現状維持（全評価項目で適切）
☐ 必要性検討（目的妥当性①、②、③の結果）	☐ コスト削減（効率性⑦、⑧の結果）	☐ 終了

(2) 改革改善案について

(3) 改革・改善による方向性

		コスト水準		
		削減	維持	増加
成果水準	向上	☐	☑	☐
成果水準	維持	☐	☐	
成果水準	低下	☐		

※ 廃止・休止の場合は記入不要

(4) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策

(5) 事務事業優先度評価結果　平成26年度

成果優先度評価結果	⑫
コスト削減優先度評価結果	⑥